

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00200000000	調達件名	フィリピン国特殊／長大橋梁の運営・維持管理及び過積載対策に係る情報収集・確認調査(QCBS—ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年6月17日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約—【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年8月20日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】フィリピンには特殊橋梁や長大橋梁が多数存在しているが、建設から50年以上経過した老朽化したものも多く、一般橋梁と比較して維持管理・改修の技術的難易度が高いことから、維持管理が十分になされていない。また、過積載車両の通行も常態化しており、道路交通法による取り締まりは行なわれているものの、検査体制の不十分さや地方での監視の難しさ等が課題となっている。一方、特殊／長大橋梁の維持管理・改修は日本に強みのある分野であり、フィリピンにおける課題解決に向け本邦の技術や知見を活用できる可能性がある。フィリピンで将来にわたって持続的に特殊／長大橋梁が維持管理されるための環境整備を図る必要がある。</p> <p>【目的】フィリピンの特殊／長大橋梁運営・維持管理および過積載対策に関する現状および諸課題を情報収集・分析し、JICAが貢献できる分野を特定することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1)特殊／長大橋梁の維持管理に係る情報収集・分析(制度、予算、技術、DX、産官学連携)</p> <p>(2)既存の特殊／長大橋梁の現況調査(対象橋梁の基本情報整理、目視調査、対策工案及び優先度の提案、災害リスク評価)</p> <p>(3)過積載対策の現状と課題(制度、運用、過積載通行実態、影響分析)</p> <p>(4)各援助機関・援助国等の取組</p> <p>(5)日本および第三国の状況</p> <p>(6)情報整理・統合および協力プログラムの提案(短期、中長期)</p> <p>(7)調査の経過・成果に係る広報</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では橋梁維持管理に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約15人月</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <p>(1)「フィリピン国道路・橋梁の建設・維持管理に係る品質管理向上プロジェクトフェーズⅢ 事業完了報告書 和文サマリー」(2019年4月)</p> <p>(2)「道路アセットマネジメントプラットフォーム技術支援に関する情報収集・確認調査」(2020年9月、2024年度)</p> <p>(3)「Survey for Bridge Maintenance Management Status in the Philippines」(2025年2月)</p> <p>(4)「本邦企業のPPP事業参入に係る調査報告書」(2025年2月)</p> <p>(5)「第2サンファニコ橋建設事業準備調査報告書(先行公開版)」(2025年11月)(和文要約、英文)</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00220000000	調達件名	フィリピン国マニラ首都圏の持続可能な開発に向けた公共交通の連結性向上及びレジリエンス強化に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
公示日(予定)		2026年6月17日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2026年8月20日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 マニラ首都圏は面積620平方キロメートルと小規模ながら人口が急増し、2000年約993万人から2020年には約1340万人に達し、過密化が進行している。一方で軌道系公共交通は高架鉄道3路線の総延長50kmにとどまり、深刻な交通渋滞により1日約38億ペソ(約100億円)の経済損失が生じている。JICAが支援するロードマップでは、南北軸の大規模公共交通整備による渋滞緩和が提案され、地下鉄や南北通勤鉄道事業の整備が実施中である。しかし既存3路線は相互接続性が低く、利便性向上やモデルシフト促進に向けた具体的な連結強化策は十分に整理されていない。さらに既存路線の老朽化や耐震不足、災害等発生時の危機管理対応の弱さが課題であり、事業実施体制の改善を含め、都市交通ネットワーク全体の強靱化が求められている。</p> <p>【目的】本調査の主たる目的は、マニラ首都圏の持続可能な都市発展を支える公共交通システムの高度化を念頭に、鉄道の連結性向上および都市鉄道システムのレジリエンス強化を中心とした課題整理および改善の方向性を明確化することである。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 鉄道路線の連結性強化に関するフィリピン政府の制度・体制の整理 (2) 連結性にかかるハード面およびソフト面の課題整理 (3) レジリエンス強化に関するフィリピン政府の制度・体制の整理 (4) レジリエンス強化にかかるハード面およびソフト面の課題整理 (5) 運輸省が検討中の計画とその課題の整理 (6) 他ドナー・国際機関・民間部門の取組状況の整理 (7) 情報整理・統合および協力プログラムの提案(短期・中長期)。特に日本の技術の活用の提案。 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では、鉄道の連結性向上および鉄道の強靱化にかかる専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約14人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 JICA グローバル・アジェンダ(課題別事業戦略) 2. 運輸交通 トルコ共和国鉄道の防災機能強化にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型) 最終報告書 フィリピン国公共交通指向型開発(TOD) 能力開発プロジェクト(第2期) 業務完了報告書</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00306000000	調達件名	フィリピン国コミュニティ経済復興・改善事業準備調査 (QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)	2026年6月17日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)	
履行期間(予定)	2026年8月19日 ~ 2027年6月18日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>1) 背景、目的 フィリピンでは農業がGDP約9%、雇用の約25%を占める一方、農業従事者の貧困率は約27%と高く、脆弱性が課題となっている。農地改革省(Department of Agrarian Reform(以下DAR))は土地権利の安定化や農民組合の組織能力強化等の支援を行っているものの、従来型作物依存、インフラ不足、物流制約、気候変動等により生産性向上が阻害されている。本調査は、インフラ整備や組織能力強化等を通じた農業生産性の向上と農村の貧困削減を目的とする円借款事業の協力準備調査である。</p> <p>2) 業務概要 本調査では、事業の実施体制およびフェーズ分けを含む全体タイムラインの検討、サブプロジェクトの選定基準および選定プロセスの整理等を行うとともに、組織能力強化等に係る研修内容の検討を行う。また、環境社会配慮、ジェンダー、気候変動対策、DX等の観点からの情報収集・分析を実施し、事業内容への反映を検討する。</p>			留 意 事 項	<p>3) 業務従事者の専門分野 本案件では、農業事業開発支援、マーケティング調査、村落開発に係る専門性を求める。</p> <p>4) 人月合計 約28人月</p> <p>5) 関連報告書公開情報 「農地改革インフラ支援事業(II)」事後評価報告書 「農地改革インフラ支援事業III」事後評価報告書 「ミンダナオ持続的入植地開発事業」事後評価報告書</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00275000000	調達件名	モルディブ国税関研修施設整備計画準備調査 (QCBSーランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年6月17日	担当部課	無償資金協力部業務第六課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2026年8月12日 ~ 2027年9月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】モルディブの輸入額は2019年から2024年の5年間で、約26%増加した(モルディブ中央銀行、2025年)一方で、国境での通関審査や貨物検査などの手続きの遅延や非効率な対応が見られ、貿易の円滑化を阻害する要因となっている。モルディブ税関(MCS)には約780名の職員が在籍するが、研修室が2部屋しかないため、職員の能力強化に必要な年間コース(約78コース)の半数以下(約30)の研修のみしか実施することができていない。研修室の制約により、税関業務に必要な知識や技能を習得していない職員が現場で業務に当たらざるを得ない状況となっている。さらにMCSは国際空港拡張やティラフシ島新港の拡張に伴う業務拡大に伴い増員計画を迫られ、最終的に約1300名規模となる見込みであり、税関研修施設の拡充が求められている。本件はJICA無償資金協力として税関研修施設の整備を実施する可能性を検討するために協力準備調査を行うものである。</p> <p>【目的】本事業は、モルディブ国「税関研修施設整備計画」を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを調査、提案する事を目的とする。</p> <p>【業務内容】 本事業は上記の無償資金協力の計画策定のため以下の調査を実施する。</p> <p>(1)第一回現地調査：モルディブ国の税関セクターの現状や研修体制の確認、概略設計や報告書案の作成等に必要なた調査や協議を通じた情報収集。 (2)国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)等の作成。 (3)第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では施設整備、建設の施工管理の専門性を求めます。 【人月合計】18.65人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00304000000	調達件名	中南米地域NCDs及び高齢化対策に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式）ーランプサム型）		
公示日（予定）		2026年6月17日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年8月17日	～	2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 務 内 容	<p>【背景】 中南米地域では、感染症中心であった疾病構造が大きく変化し、非感染性疾患（Non-communicable diseases、以下、「NCDs」）が主要な疾病負荷を占めている。また、アジア地域を上回る高齢者人口の急増率に対して、制度・人材・実施体制が未整備であり、家族（特に女性）依存のケア構造が就業や社会参加の制約となっている。経済発展が進む一方で、格差や制度の脆弱性が顕在化し残り、慢性疾患の継続的管理や複数の疾患を抱える高齢者への対応が課題となっていることから、人口動態や疾病負荷、制度の現状を総合的に把握し、実効的なNCDs及び高齢化対策を推進すべく、保健医療・医療保障・社会保障制度を整備していく必要がある。</p> <p>【目的】 本調査は、中南米地域における人口動態の変化やNCDs負荷の実態を把握し、保健医療及び社会保障制度の現状と課題を分析することにより、高齢化と慢性疾患に対応する政策的示唆を導出することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 中南米地域における人口動態（高齢化・人口構造）の現状及び将来見通しの整理・分析 2. 疾病構造の変化及びNCDsの負荷（主要疾患・リスク要因）の把握・分析 3. 高齢化の進展に伴う保健医療・介護ニーズ及び課題の整理 4. 慢性疾患の予防、早期診断、治療、長期管理に係る対応状況の分析 5. 保健医療・医療保障・社会保障制度及び「国家ケアシステム」の現状及び制度的・財政的課題の整理（障がい主流化及びジェンダー視点を含む） 6. 医療・介護・社会保障の連携及びサービス提供体制の現状分析 7. 当該分野の各国関係機関・専門家の本邦招へいの実施及び意見交換を通じた知見共有 <p>※国家ケアシステム：育児・高齢者介護・障がい者支援などのケア（世話・扶助）を権利として保証し、国・地域・民間・家族が役割を分かち合いながら、人生の各段階におけるケアを社会全体で支える制度的枠組み。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では、NCDs、高齢化、障がい主流化に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約8人月</p> <p>【関連報告書公開情報】特になし。</p> <p>【その他留意事項】 現地調査対象国及び本邦招へい対象国は追って決定いたします。本邦招へいは一回のみを想定しています。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00293000000	調達件名	ブラジル国高齢者対応と気候変動対策に資する住宅政策・施策にかかる招へい事業（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
公示日（予定）	2026年6月17日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ーその他	
履行期間（予定）	2026年8月19日	～	2027年2月19日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）	
業 務 内 容	<p>クリチバ都市計画研究所（IPPUC）及びクリチバ市の関係者を対象とした本邦招へいにより、日本の都市政策、都市計画、住宅政策等に関する制度・実践事例への理解促進と関係構築を図ることが期待される。近年のIPPUC及びクリチバ市の関心が高いテーマ（アフォーダブル住宅、気候変動・防災、高齢化、データ活用等）に沿って視察・意見交換内容を具体化し、招へい成果を今後の協力形成に資する論点整理・提案につなげるため、事前現地協議を含む入念な準備・調整が必要である。</p> <p>【目的】 本邦招へいの円滑・効果的实施に向け、事前現地協議によるニーズ把握を含め、日本側の視察・面談等を具体化し、関係機関との事前調整等を行う。併せて、招へい成果を踏まえ、協力方向性・連携可能性・アクションプランの案の作成を行う。</p> <p>【業務内容】 本邦招へいの目的を踏まえ、以下を行う。</p> <p>①事前オンライン協議の実施支援（2026年9月頃を想定）：IPPUC及びクリチバ市の課題認識・関心事項（優先順位含む）を確認し、「協力方向性（案）」を作成・提示の上、意見を収集・整理する（議事メモ作成を含む）。</p> <p>②日本国内における視察・面談先候補（国・自治体・公的機関・民間・研究機関等）の検討・整理（横浜市、兵庫県姫路市を含む）及び事前調整（受入可否確認、日程・議題・内容調整等）。</p> <p>③上記調整結果を踏まえた招へい日程（案）及び実施内容の整理（協力方向性・連携可能性・アクションプランの取りまとめに資する討議設計を含む）。</p> <p>④招へい実施期間中における視察・面談等の実施支援（関係機関との連絡調整、必要に応じた変更対応、現地立会い等）及び意見交換の記録（議事メモ等）の作成。</p> <p>⑤上記に付随する発注者、IPPUC及びクリチバ市との調整支援。</p> <p>なお、航空券手配、宿泊・国内移動手配、同行案内、通訳者手配等の受入・運営業務は本業務に含まれない。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では、本邦招へい事業の企画・実施支援に関する知見を有し、日本国内の公的機関、自治体、民間企業等との調整を行う能力を有することが求められる。 特に、①都市政策・住宅政策（アフォーダブル住宅を含む）に関する理解、②関係機関（特に視察・面談先となる自治体等）との調整・コーディネーション能力を有することが必要である。【人月合計】 3.6人月程度※プレ公示段階の想定であり、実施内容に応じて変更の可能性あり</p> <p>【国際約束（R/D）締結状況】 該当なし（本案件は技術協力プロジェクトではなく、本邦招へい事業に係る業務であるため）</p> <p>【その他留意事項】 本プレ公示に記載された内容は、今後の検討状況等により若干の変更が生じる可能性がある。 なお、本業務は本邦招へいの企画・内容調整に係る支援を目的とするものであり、航空券、宿泊、国内移動等の受入業務は含まれない。 成果物の言語は原則日本語とし、IPPUC及びクリチバ市へ共有が必要な成果物については英語／ポルトガル語での作成を想定する。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00341000000	調達件名	インド国牛糞由来バイオガスの経済的モデル開発のための情報収集・確認調査 (QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)		2026年6月24日	担当部課	インド事務所インド事務所直下	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2026年8月27日 ~ 2027年8月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】インドは世界最大の酪農国であり、酪農は小規模農家の生計を支える農村経済の中核産業である。一方、牛糞は非効率かつ不衛生に管理されることが多く、環境汚染や温室効果ガス排出の要因となっている。これに対し、インド政府はGOBARdhanやSATATなどの政策を通じ、牛糞をエネルギー・肥料・所得を生む資源として位置付け、バイオガス化を推進しているが、バイオガスプラントを持続的に運営するためには、効率的なガス生産だけでなく、環境に配慮しつつ、残渣を有機肥料として効果的に利用し販売することで収益性の高い事業モデルを構築することが重要である。</p> <p>【目的】新規事業における牛糞由来バイオガスプラントの経済的に成立可能なモデルの構築に向け、肥料施用試験を含むベースライン情報の収集・分析と政策提言を行うことを目的としている。</p> <p>【業務内容】</p> <p>(1) 牛糞由来バイオガスプラントの残渣を用いた施肥試験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存データの収集および分析 ・ジャガイモ、小麦、トウモロコシ等の作物を対象に、残渣由来肥料、化学肥料、ならびに両者を組み合わせた肥料の施用効果を比較する施肥試験を実施する。 <p>(2) 肥料の実用的な施用方法の検討(特に液体肥料の大規模施用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の農業機械について、利用可能な機種や適用・改良可能性を調査・検討する。 <p>(3) 既存バイオガスプラントにおける消化プロセスのモニタリングおよび評価、ならびに残渣を活用した肥料の安定化に向けた提言の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオガスプラント内での嫌気性消化プロセスおよび、プラント外での好気性処理のモニタリング・評価を通じて、課題や教訓を明確化・整理する。 <p>(4) 政策提言の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査結果に基づき、バイオガスプラント建設および残渣利用に関する提言を取りまとめる。 ・牛糞由来バイオガスプラントおよび残渣の肥料利用の観点から、将来のJICAの協力方針に関する提案を検討する。 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では牛糞由来バイオガスの専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 12.55人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00331000000	調達件名	パキスタン国大学発スタートアップ・エコシステム促進にかかる情報収集・確認調査（（一般競争入札（総合評価落札方式）-ランプサム型））		
公示日（予定）	2026年6月24日	担当部課	南アジア部南アジア第二課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間（予定）	2026年8月19日	～	2027年2月19日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）	
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタンは、世界第5位の人口を有し、経済成長のポテンシャルが高い一方、輸出産業が未発達で外貨不足に陥りやすく、当国のマクロ経済の脆弱性は長年の課題となっている。当国政府は、第5次5カ年計画（2024～2029年）において毎年50,000人のデジタル技術・AI分野の大卒人材及び10,000社のスタートアップを輩出することを掲げているが、SU企業の創出や成長を支える人材、資金、産業界、支援機関等有機的に連携するエコシステムが十分に形成されていないことや、研究開発成果を事業化に繋げる仕組みが未成熟で、大学の研究成果を起点としたイノベーションや起業は限定的である。かかる状況下、パキスタン高等教育委員会（Higher Education Commission）は、各大学に大学発のイノベーションや起業を包括的にカバーするOffice of Research, Innovation & Commercializationの設置を進め、大学発の企業を推進している。しかし、その多くが人員不足、知見不足、産業界やベンチャーキャピタルとのネットワークの欠如等の課題に直面しており、機能強化が求められている。</p> <p>【目的】 大学等を拠点としたSUエコシステムの構築に向けた今後のJICAの協力可能性を検討するため、特にAI分野のスタートアップ支援に着目しつつ、パキスタン政府の施策、技術移転機関を含む大学等による取組の現状や課題、産学連携の現状や課題について、情報の収集・分析を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当国内の大学における研究開発・イノベーション創出（SU支援含む）の実態、体制、政策、法制度、他ドナーや民間企業の支援状況に関する情報収集・分析、課題の抽出 ・日本の産学連携及び大学発スタートアップ振興事例の現地セミナー等を通じた紹介 ・当国の大学における研究開発・イノベーション創出（スタートアップ支援含む）の促進を目的としたJICAの今後の支援方針の検討 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件ではAI産業及びスタートアップ・エコシステムに係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約8.17人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00373000000	調達件名	ドミニカ共和国最終処分場運営管理能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年6月24日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年9月11日 ~ 2029年11月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ドミニカ共和国の最終処分場では、依然としてオープンダンプ（覆土や埋立を行わない野積みでの投棄）が主流であり、廃棄物の一部は野焼きされ、またメタンガスによる自然発火も発生している。2020年には中米カリブ地域内でも有数の規模を誇るサントドミンゴ首都圏にあるドゥケサ最終処分場で大規模火災が発生し、煙と異臭により首都圏地域にて広範の大気汚染と健康被害が確認された。このような大気汚染に加え、適切に処理されないまま放出される浸出水による地下水や河川水への水質汚染も問題となっており、周辺地域の環境及び住民の健康への影響が懸念されている。</p> <p>【目的】 本事業は、ドミニカ共和国において、1) オープンダンプサイトの閉鎖・リハビリテーションにかかる各ステークホルダーによる取り組みの現状を明らかにし、2) パイロットプロジェクトの実践を通じた安全閉鎖にかかる知見の蓄積、3) リハビリテーションにかかる知見の蓄積、および4) 教訓・知見の共有を行うことにより、環境天然資源省（以下、MMARN）の技術指導、監督および調整能力の強化を図り、もってドゥケサ処分場を含む、全国のオープンダンプサイトの安全閉鎖・リハビリテーションの促進に寄与するもの。</p> <p>【業務内容】 ・全国の主要なオープンダンプサイトの閉鎖・リハビリテーションに関する、各ステークホルダーによる取り組みが明らかにされる パイロットプロジェクトの実践を通じて、オープンダンプサイトの安全閉鎖に係る計画策定及び実施にかかる知見が蓄積される ・パイロットプロジェクトの実践を通じて、オープンダンプサイトのリハビリテーションに係る計画策定及び実施にかかる知見が蓄積される ・MMARN主導のもと、パイロットプロジェクトの知見・教訓が、関係機関間（有償資金協力事業含む）に共有される</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 最終処分場の閉鎖及びリハビリテーションに係る専門性を求める。 【人月合計】 約40人月 【RD署名状況】 RD署名は未了 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00280000000	調達件名	コロンビア国公共交通指向型開発推進プロジェクト		
公示日(予定)	2026年6月24日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2026年8月26日	～	2029年10月31日	選定方法	企画競争	
業務内容	<p>【背景】コロンビアでは急速な都市化が進展しており、人口の83%が都市に居住している。ボゴタでは、過去30年間で人口が倍増、現在は800万人都市となっている。首都としての機能強化が進む一方で、低密度かつスプロール型の土地利用が交通渋滞や環境悪化、都市内格差等の問題を引き起こしており、その改善が喫緊の課題となっている。第二の都市メデジンでは、1981年に約134万人だった人口が2025年には270万人へと急増しており、地形的制約を踏まえたコンパクトで高密度な土地利用や、持続可能な公共交通や居住環境の整備等を通じたインクルーシブな開発が求められている。こうした課題に対応するため、両市は公共交通指向型開発(TOD)を都市政策の中核に据えている。両市とも各種の計画においてTOD推進に向けた環境整備を行ってきているが、TOD実現には制度的・財政的・人的な課題が残っており、土地利用規制の不足や不整合、開発利益還元制度や民間投資誘導の不十分さ、TODの経験・知見を有する人材の不足なども挙げられる。</p> <p>【目的】メデジンとボゴタにおいて、TODを実現するための公的機関の能力が向上する。</p> <p>【業務内容】本邦研修を通じて、日本のTODに関する知見を紹介するとともに、補完的に実施される現地研修、ワークショップ、セミナーを通じて、これらの知見をコロンビアにおいてどのように適用可能であるかを検討する。その上で、カウンターパートが主体となり、両都市の都市計画およびパイロットサイトにおけるTOD計画の策定に取り組むものである。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では以下の専門性を求めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TOD計画(駅周辺不動産開発・駅商業開発) ・開発利益還元(LVC)／都市開発・不動産ファイナンス／PPP事業計画 他 <p>【人月合計】16.0人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】2026年2月3日に署名済。</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・現地渡航に際しては、JICAの安全対策措置を遵守し、必要な渡航手続きを行う必要があります。 ・専門家による現地渡航の開始は2026年8月を予定しています。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00264000000	調達件名	コートジボワール国大アビジャン圏における職業訓練校機材整備計画準備調査(QCBS一ラ ンプサム型)		
公示日(予定)		2026年6月24日	担当部課	無償資金協力部業務第四課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力 準備調査(無償資金協力)
履行期間(予定)		2026年8月25日	～	2027年6月18日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 コートジボワールは国家開発計画に基づき、重点分野の職業訓練・技術教育に関して、職能基盤型カリキュラム導入や教員能力向上等の推 進、訓練機会拡充を目的に制度整備を進めている。一方で実習機材の不足・老朽化は解消されず、アビジャン市内の職業訓練校では、1960 から70年代に導入された機材が更新されていない現状から、本案件では、公立職業訓練校3校を対象として、実習用機材を整備し、高度な技 能を有する産業人材の育成機能の強化を目的に実施することとなった。</p> <p>【目的】 本事業は、大アビジャン圏に所在する職業訓練校3校における実習用機材の整備を通じて、高度な技能を有する産業人材の育成機能の強化を 図り、もって産業界への質の高い労働力の提供に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) インセプション・レポートの作成 (2) インセプション・レポートの説明・協議 (3) プロジェクトの背景、目的、経緯の確認 (4) プロジェクトの実施体制の確認 (5) 援助動向調査 (6) 機材調達の計画策定(各調査先での機材仕様比較表の作成) (7) サイト状況調査 (8) 現地コンサルタント、調達事情に係る調査(現地調達、第三国調達、代理店など) (9) プロジェクト内容の計画策定・提言 (10) 機材調達にあたっての概略費の算定 (11) 機材調達にあたっての留意事項の確認 (12) 過去の案件に関する教訓等の情報収集 (13) 相手国側負担事項の概要 (14) 税金情報の収集整理 (15) 安全対策 (16) 想定される事業リスクの検討 (17) プロジェクトの評価指標の設定 (18) ジェンダー配慮等付加価値に関する検討 (19) ソフトコンポーネントに係る方針の検討 (20) 現地調査結果概要の作成・説明 (21) 準備調査報告書(案)の作成 (22) 準備調査報告書(案)の説明・協議 (23) 準備調査報告書等の作成 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、職業訓練分野での機材計画・調達に関する専門性を求める。</p> <p>【業務人月(予定)】 約12人月</p> <p>【現地調査期間】 2026年9月下旬～2026年10月下旬、2027年3月下旬～2027年4月上旬</p> <p>【渡航回数】 2回</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00307000000	調達件名	マダガスカル国アンタナナリポートアマシナ(TaToM)経済軸の交通ネットワークに関する情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)	2026年6月24日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2026年8月19日	～	2027年2月26日	選定方法	企画競争	
業務内容	<p>【背景】マダガスカル共和国の首都アンタナナリボ市、及び同国最大の港を有するトアマシナ市の二大都市圏は、国の経済を牽引する成長地域として位置付けられていることを踏まえ、JICAでは2017年1月～2019年11月に開発計画調査型技術協力プロジェクト「アンタナナリボ・トアマシナ経済都市軸(TaToM)総合開発計画策定プロジェクト」を実施した。同事業では、アンタナナリボ・トアマシナ両都市圏の20年間(～2038年)の都市開発マスタープランの改訂、二都市間の運輸整備・開発計画(～2033年)の策定を行い、優先プロジェクトを特定した。(以下、二大都市圏及びそれらを結ぶ幹線道路・鉄道の沿線地域を合わせて「TaToM地域」とする。)</p> <p>【目的】本調査では、MPが完成した2019年以降におけるTaToM経済軸における運輸交通ネットワークに関する開発事業の進捗・動向を把握した上で、MPでの成長シナリオ(アンタナナリボ都市圏の産業開発のための貨物輸送容量の改善及びトアマシナ都市圏の産業開発のための輸送速度の向上の双方を目指す)を通じたTaToM地域における社会経済開発に向けた現状・効果発現の見通し・課題を整理するとともに、MPで優先プロジェクトと位置付けられている事業計画のレビュー等を通して、追加的な実施を検討すべき無償資金協力案件の形成を必要に応じて行う</p> <p>【業務内容】TaToM経済軸に関して以下の成果を得るための業務を行う。</p> <p>(1) 運輸交通セクター開発(国道2号線と鉄道)の進捗・課題の把握 (2) 運輸交通システム開発計画および優先プロジェクトのレビュー及び改訂案の作成 (3) 道路・橋梁と鉄道の役割分担・連携シナリオの具体化 (4) 短期的な実施優先度が高い協力案件の検討 (5) 調査報告書案の内容を踏まえた現地普及セミナーの開催</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では運輸交通計画、道路・橋梁計画、道路設計・積算、交通需要予測、環境社会配慮、鉄道車両計画、軌道保守計画の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】12.64人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00265000000	調達件名	キルギス国レーダーベクタリング/速度調整、飛行方式設計に関する航空管制官等の訓練プロジェクト		
公示日(予定)	2026年6月24日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2026年8月26日	～	2029年10月31日	選定方法	企画競争	
業務内容	<p>【背景】国土の90%以上が山岳地帯であるキルギスにとって、航空輸送は特に旅客輸送において重要な役割を担うことが期待されており、航空分野の発展がキルギスの経済発展をもたらすものと言える。他方で、空港の設備面や航空機の発着時における安全確保等、課題は山積している。人材育成の観点からも旧ソビエト連邦にて採用されていた航空管制官育成の方式が現在も維持されており、航空交通量の増加に対応できる体制が構築されていない。</p> <p>【目的】キルギスにおいて、シミュレーションを用いた航空管制官訓練制度の確立・実施及び飛行方式の開発能力を強化することにより、航空管制と飛行方式設計の実施能力向上を図り、もって向上した航空管制と飛行方式設計に係る実施体制及び能力の継続的な確保に寄与すること。</p> <p>【業務内容】シミュレーションを用いた航空管制官訓練制度の確立・実施支援、飛行方式の開発能力向上支援</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では航空管制及び飛行方式設計の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】32.90人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】2025年12月済</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00364000000	調達件名	ウズベキスタン国保健財政・医療保障制度に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2026年6月24日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年8月26日 ~ 2027年3月10日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【背景】 ウズベキスタン共和国は、持続可能かつ包摂的な医療体制の構築に向けて、保健医療分野における制度改革を推進している。その中で、保健財政は依然として重要な課題の一つとして指摘されている。 同国政府は、2025年までに政府総支出に占める保健医療分野による支出を15%とする政策目標を掲げているが、2023年時点では約6.7%にとどまっている。また、総保健医療支出に占める自己負担の割合は約65.5%と高く、国民、とりわけ低所得層に対して大きな経済的負担を生じさせている。「すべての人々が保健医療サービスを、必要な時に負担可能な費用で享受できる状態」であるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成には、医療保障制度の見直しと体制強化が不可欠である。</p> <p>【目的】 本調査は、ウズベキスタンにおける医療保障制度の現状及び関連政策・制度の動向について情報収集・分析を行い、課題を整理するとともに、今後の協力の方向性および候補事業(技術協力及び円借款を含む)の検討に資する資料を作成することを目的とする。あわせて、分析結果に基づく相手国関係者との協議、現地ニーズに応じたセミナー等を通じて関係者の能力強化を図る。</p> <p>【業務内容】 (1) 保健財政及び保健医療サービスの現状と課題に関する情報収集 (2) 医療保障制度の設計及び実施状況と課題に関する情報収集 (3) 医療分野のデジタル化の現状と課題に関する情報収集 (4) 各開発パートナーの支援実施状況に関する情報収集 (5) 日本の保健財政に関するセミナー等企画と実施 (6) 今後のJICAの協力内容候補の提案</p>			留意事項	<p>【業務担当分野の専門性】本案件では保健医療、特に保健財政に係る専門性を求めます。 【人月合計】約9.0人月 【その他の留意事項】プレ公示の内容は、変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00385000000	調達件名	ウズベキスタン国理工系高度人材育成事業準備調査 (QCBSーランプサム型)		
公示日 (予定)		2026年6月24日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (有償資金協力)
履行期間 (予定)		2026年8月19日 ~ 2027年7月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ウズベキスタン共和国は国家開発戦略「Uzbekistan 2030 Strategy」において、2030年までの高中所得国入りを目指し、高付加価値産業の創出に向け理工系高度人材・研究者の増加を掲げている。JICAはウズベキスタン国「高等教育における理工系人材育成に係る情報収集・確認調査」を実施し、高等教育分野の課題を調査した。その結果、教員の博士号取得率が低いこと、研究機材が不足していること等により研究能力の強化が急務であることが明らかとなった。同調査結果を踏まえ、対象大学教員の本邦留学支援、本邦大学との共同研究、拠点大学への機材整備をコンポーネントとする円借款の形成を目的として本調査を実施する。</p> <p>【目的】 本調査の目的は、事業の目的、概要、事業費、事業実施体制、事業効果等を整理し、我が国の円借款事業として採り上げ可能な案件の形成に向けて、詳細な事業設計を行うことである。</p> <p>【業務内容】 業務計画書の作成・提出、インセプション・レポートの作成・説明・協議、事業の背景・経緯・目的・内容の整理、環境社会配慮に係る調査、ジェンダー視点に立った調査・計画、気候変動対策に係る情報収集・分析、事業実施計画の策定、本邦技術の活用可能性の検討、本邦企業との連携促進、本邦大学等との連携(留学生受入・共同研究)検討、事業費積算、調達計画の策定、事業実施体制の検討、運営・維持管理体制の検討、実施機関負担事項の整理、免税措置の調査、リスクの分析とリスク管理シートの作成、事業実施にかかる過去からの教訓・提言のレビューや留意事項の整理、コンサルティング・サービスの内容の検討、事業効果の算出(IRR算定、指標設定)、報告書の作成・説明、ウズベキスタン政府の対外借入承認に必要な文書(事業審査資料)の作成・最終化支援、その他。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野の専門性】 本案件では高等教育分野に係る専門性および機材調達や留学生受入計画の円借款案件形成に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約12人月</p> <p>【その他の留意事項】 プレ公示の内容は、変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00372000000	調達件名	全世界(広域)都市レベルの気候変動対策実施促進に係る基礎情報収集確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
公示日(予定)	2026年6月24日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2026年8月26日	~	2027年2月26日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)	
業 務 内 容	<p>【背景】 IPCC第6次評価報告書は、都市がGHG排出と気候変動リスクの集中域であると同時に、対策実施の中核主体であることを指摘している。都市構造、交通、建築、エネルギー分野の政策やインフラは将来の排出構造やリスクに大きく影響するため、低炭素かつレジリエントな都市への転換が重要である。一方、都市レベルでは、関係機関間の調整不足や制度・技術・財政面の制約により、分野横断的な対策やモニタリング・評価体制の強化が課題となっている。また、対策の実施状況や支援ニーズが体系的に整理されていない点も課題である。近年、都市政府や民間企業といった非国家主体の役割は、NDCやNAPの達成において重要性を増しており、基礎情報の収集・分析を通じた効果的な支援方針の検討が求められている。</p> <p>【目的】 本調査は、東南アジア・南アジア地域を対象に、都市の気候変動対策推進に向けた基礎情報の収集・整理を行う。都市の気候リスク、政策・対策、実施体制、課題・ニーズを把握し、支援対象都市や協力内容の検討に活用する。また、既存の支援事例や都市間連携の教訓を分析し、効果的な支援方針と連携の可能性を提示する。</p> <p>【業務内容】 (1) 国際的な気候変動に関する議論や各国・都市の政策、実施体制、進捗状況、課題・ニーズについて文献調査やヒアリングを通じて整理する。 (2) 気候リスク、気候変動の取り組み状況、協力ニーズ等の観点から都市(最大2都市)を選定する。 (3) 選定した現地調査対象都市について協力内容案を作成し、現地調査を実施する。 (4) 一連の調査結果を踏まえ、対象都市に対する具体的な協力内容を取りまとめる。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】本調査では、気候変動対策(緩和・適応)、都市レベルの気候変動対策に係る専門性を求める。 【人月合計】約5.37人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00399000000	調達件名	ラオス国スタジアムを中心としたまちづくり・エリアマネジメント能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年8月26日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年10月28日 ~ 2029年10月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】首都ビエンチャンは、面積3920 km²にラオス人口約674万人のうち約103万人が居住し、近年の経済成長と人口増に伴い、急速な都市拡大が進行している。ラオス政府が持続可能な都市開発を推進する中、日本は都市開発マスタープランの策定や土地利用計画の法定計画化などの支援を続けてきており、現在は無償資金協力「チャオ・アヌウォン・スタジアム改築計画」を進めている。こうした背景の元、スタジアム自体だけでなくその周辺のインクルーシブな空間開発やアクセシビリティの確保、地区全体の活性化を通じて、公共事業運輸省(MPWT)や首都ビエンチャン公共事業・運輸局(DPWT)等、関係機関のまちづくりに係る能力向上支援が日本政府に要請された。</p> <p>【目的】本事業は、首都ビエンチャンにおいて、チャオ・アヌウォン・スタジアム(CAスタジアム)周辺の地域ステークホルダーとの合意形成体制を整備し、まちづくりに係る計画策定及び実施能力の強化を行うことにより、「ウェルビーイングなまちづくり」のモデル提案を図り、もってウェルビーイングなまちづくりの計画が他の地域において進められることに寄与するもの。</p> <p>【業務内容】 CAスタジアム周辺において、障害当事者を含む地域の多様なステークホルダーが参画するミーティングを整備し、対話と合意形成を重ねながらウェルビーイングなまちづくりに資する簡易的な地区計画の策定に取り組む。また、計画にはユニバーサル・アクセシビリティ・デザインの概念を取り入れるとともに、モデルストリート整備など具体的な実践を通じて、C/Pの計画策定およびまちづくり推進能力の強化を図る。実施に際しては、現地滞在型長期専門家と連携・調整しながら進める。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では、都市計画(地区計画)／都市情報管理(GIS)／コミュニティ活動促進／障害主流化の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約18人月</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R/D署名は未了。 ・本事業には本業務のほかに長期専門家(まちづくり調整(合意形成)／業務調整)を1名派遣予定のため、本業務はこの専門家と協働・連携の上で行うことを想定しています。 ・本件は案件名称変更手続中のため、調達件名の変更を予定しています。 <p>変更後調達件名：ラオス国チャオ・アヌウォン・スタジアムを中心としたウェルビーイングなまちづくりプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00379000000	調達件名	ベトナム国定量的降水予測技術開発アドバイザー		
	公示日(予定)	2026年7月1日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2026年9月1日 ~ 2028年9月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ベトナムは、世界で最も災害に対して脆弱な国の一つであり、毎年、気象災害による大きな被害を受けている。モンスーンと台風の時期の一致に加え、狭小な低地と急峻な山岳からなる地形的な条件から、大雨に伴う洪水や土砂災害も頻発している。こうした水害は、ベトナムの社会経済の発展にとって大きな妨げとなっている。我が国はこれまで、無償資金協力および技術協力を通じて、気象観測体制や予警報能力の強化を支援し、ベトナム国家水文気象総局における定量的降水量算出(Quantitative Precipitation Estimates)の導入に貢献してきた。これにより同機関の能力は高い水準に達しているが、さらなる災害リスク低減のためには、定量的降水予測(Quantitative Precipitation Forecast: 以下、「QPF」)に基づく予報・早期警報の高度化が不可欠となっている。</p> <p>このため、ベトナム政府は、QPF高度化による気象予報能力向上を目的として、我が国に専門家派遣を要請した。</p> <p>【目的】本案件では、数値予報の精度向上およびベトナム国内の観測データの活用を通じて、気象局の定量的降水予報能力を強化することを目的とする。</p> <p>【業務内容】QPFおよびナウキャストの高度化、気象予報能力向上の体制強化を支援する活動を行う。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では、気象予報・QPFに係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約13人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00324000000	調達件名	北米・中南米地域(広域)マルチパートナーとの知識共創とサーキュラー協力に係る情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2026年7月1日	担当部課	中南米部中米・カリブ課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年8月26日	～	2027年2月26日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)
業務内容	<p>【背景】 近年、国際協力を取り巻く環境は、多極化・多主体化・複雑化が進展しており、従来型の一方向的な垂直協力に加え、多様な主体が相互に学び合いながら知識・経験・実践を循環させる循環型協力(サーキュラー協力)の重要性が高まっている。特に、南南協力・三角協力を含むマルチアクター型協力については、OECD、国連、各国ドナー及びグローバルサウス諸国を中心に議論・実践が進展している。</p> <p>【目的】 本調査は、国際潮流及び先行事例を整理・分析するとともに、JICAの経験や強みを国際的な議論や文脈の中で再整理し、知識共創・サーキュラー協力の概念整理と社会的インパクト、今後の協力モデル、案件形成及び国際発信(案件実施対象地域・国や現場における理解促進含む)等に資する基礎的知見を得ることを目的とする。また、副次的効果として、本調査期間中に産官学のマルチアクターが(本調査によって抽出された)過去・現行案件に関心を向けることを狙いとし、調査後に形成される案件に様々なリソースが投下されうる環境を整備する。</p> <p>【業務内容】 下記1～6について文献および現地調査を行う。 1. 国際潮流に基づく知識共創型協力及びサーキュラー協力概念の整理 2. グローバルサウス諸国及び主要ドナー等による先行実践の分析 3. JICAの既存実践の比較分析及び再整理 4. マルチアクター型協力モデルの成立要件及び実装条件の分析 5. 今後の案件形成及び国際発信に向けた示唆の整理 6. 将来的な国際対話・ネットワーク形成に向けた基礎資料の作成(国際会合等で活用可能な資料、政策提言、動画等を想定)</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 本業務では、以下の業務に関わった経験や専門性を求めます。 ・国際協力政策分析(南南協力・三角協力・マルチアクター協力であればなおよい) ・国際機関/ドナー/マルチアクター分析や評価・レビュー ・ネットワーク形成支援(ファシリテーション含む) ・知識共創や組織学習に係る業務 ・英語及び西語による業務遂行</p> <p>【人月合計(想定)】 9.15人月程度</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00323000000	調達件名	モロッコ国港湾の運営効率化・脱炭素化のための整備・高度化に係る情報収集・確認調査 (一般競争入札(総合評価落札方式))		
	公示日(予定)	2026年7月1日	担当部課	モロッコ事務所モロッコ事務所直下	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎 情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年9月2日	～	2027年2月26日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)
業 務 内 容	<p>【背景】モロッコの主要港湾は、タンジェ・メッド港やカサブランカ港等を中心に、国際物流ネットワークの要衝として対外貿易の約98%を担い、経済競争力を支えている。近年は経済成長や物流需要の増加に伴い、港湾機能の拡張・近代化と運営効率化が進められている。政府は国家開発戦略および港湾戦略2030において、港湾・物流の高度化、デジタル化、脱炭素化を推進し、欧州・アフリカを結ぶ物流ハブとしての地位強化を目指している。こうした状況を踏まえ、当該分野における協力検討のための情報収集・分析が求められている。</p> <p>【目的】モロッコ国港湾の現状や課題を把握するとともに、特に運営効率化、脱炭素化並びに本邦技術活用の観点から、JICA協力事業としての可能性や必要性、内容等に関し検討を行う。また、同国の国家開発計画や港湾中長期開発計画、気候変動対策に向けた関連計画や取組状況、他国・他地域との連結性、将来需要予測、物流動向、ならびに他ドナーの支援動向等を踏まえ、港湾アップグレード戦略・計画案に関し検討する。</p> <p>【業務内容】モロッコ国の港湾分野における貨物需要予測、港湾整備計画、建設・管理・運営(体制含む)、関連組織等について把握する。また、港湾分野における脱炭素化を中心とした気候変動対策に関する政策・計画及び取組状況を整理する。さらに、港湾運営のデジタル化・高度化、ジャストインタイムの導入、カーボンニュートラルの取組み、サイバーセキュリティ対応等に係る現状及びニーズを分析する。これらを踏まえ、港湾アップグレード戦略・計画案を作成するとともに、港湾分野の脱炭素化及び運営効率化に資するハード・ソフト両面での本邦技術の活用を促進する候補案件リストを作成する。加えて、パイロット活動を実施し、最終的にモロッコ側関係者を対象としたワークショップを開催し、調査結果の共有や本邦技術の紹介を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では港湾分野(開発計画、脱炭素、DX、サイバーセキュリティ等)の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】6.61人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00361000000	調達件名	アフリカ地域農業政策アドバイザー		
	公示日(予定)	2026年7月1日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2026年9月2日 ~ 2028年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 セネガルとモーリタニアは共に農業政策に重点を置いている。セネガルは国家開発計画において、農業は食料主権の確立を支える産業に位置づけられる。主食であるコメについては、国産米の生産拡大を目指し「セネガル国家稲作開発戦略」を策定している。またモーリタニアの農業開発国家計画では、輸入依存や栄養面の課題に対し農業生産性向上、輸入抑制、バリューチェーン強化を掲げている。JICAは稲作振興であるCARD案件、小規模農家支援であるSHEP案件、農業分野の資金協力を行ってきた。セネガル北部では、「セネガル川流域バリューチェーン強化プロジェクト(PAPRIZ3)」を実施し、セネガルの稲作技術の普及やバリューチェーン強化をすると共に、同時に知見をモーリタニアにも裨益させる広域協力を展開してきた。今後も両国の政策との整合性を念頭に、制度面の改善、持続性の向上を目指す。</p> <p>本個別専門家事業は両国の農業開発の課題整理・政策分析を行うと共に、稲作広域協力の推進及びSHEPの広域展開に向けた具体的な計画の検討及び対応策の実施を通じて、両国及び周辺国における農業開発体制の強化に寄与するもの。</p> <p>【業務内容】 以下の成果を発現するための活動を行うことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セネガル・モーリタニアにおける農業分野の開発課題及び政府の取組み方針が整理され、現状と課題が分析される。 ・セネガル・モーリタニア及び周辺国における稲作広域協力の推進に向けた政策が検討され、実施が適切に支援される。 ・モーリタニア及び周辺国を対象としたSHEPアプローチの実施体制が強化される。 			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 農業政策</p> <p>【人月合計】 15人月(現地13人月、国内2人月)</p> <p>【その他】 プレ公示の内容は若干変更になる可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00384000000	調達件名	アフリカ地域農村ラストマイルの課題改善に係る企業共創(PSE)推進のための情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2026年7月1日	担当部課	アフリカ部アフリカ第三課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年9月2日 ~ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>【背景】ザンビアは南部アフリカの内陸国で、銅等の鉱物資源の観点から地政学的重要性が高まっている。一方、農業は全労働人口の約7割が従事する基幹産業であるが、農家の広域分散により農村部では中小都市へのアクセスが制約され、輸送費の高さや市場・金融・技術へのアクセス不足が農家の所得向上の阻害要因となっている。特にラストマイル地域は広範に亘ることから民間単独での投資が困難であるため、公的支援と民間資本を組み合わせた持続可能なモデルの構築が求められている。</p> <p>【目的】本調査は、農村部の農家が、一般的な物流サービス網から外れていることにより、技術・情報・市場・金融サービス等のアクセスが制限され、資材調達や農産物販売に伴う物理的移動大きな時間的・金銭的負担が生じている状況(ラストマイルの課題)に着目し、ザンビアを中心とした南部アフリカにおいて、課題構造の分析、官民連携によるパイロット事業の実施、及び民間連携とJICA事業形成に向けた提言の策定を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】本調査に係る基礎情報の収集・分析により農村部のラストマイル課題を整理するとともに、官民連携によるパイロット事業を通じて持続可能なビジネスモデルの検証を行い、その結果を踏まえて民間連携およびJICA事業形成に向けた提言を取りまとめる。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では農業におけるFVC、企業連携促進の分野における専門人材を求めます。</p> <p>【人月合計】約7.66人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>【参考資料】なし(企画競争説明書にて提示予定)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00289000000	調達件名	タンザニア国ダルエスサラーム州廃棄物管理にかかる情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年7月1日	担当部課	アフリカ部アフリカ第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年9月15日 ~ 2027年2月19日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>●背景 ダルエスサラーム州は急速な人口増加と未計画市街地の拡大に伴い、廃棄物管理問題が都市の最重要課題の一つとなっている。ダルエスサラーム州は行政上5つの市で構成されているため行政構造上一元的な管理が難しく、さらにごみ収集率は35%前後にとどまる。また、管理された施設で処理される量は全体の1%程度とされ、未収集ごみや不適正処分の割合がきわめて大きい。収集率の低い主な要因は、人口増加に対して収集インフラが未整備なため、特に低所得地区では定期収集サービスが届かない区域が拡大している。</p> <p>●目的 本調査では、ダルエスサラーム州における廃棄物管理システムの現状を調査し、JICAによる将来的な課題解決寄与の可能性及び具体的方策を検討する。</p> <p>●業務内容 ダルエスサラーム州の廃棄物管理の現状にかかる情報収集・現状分析、関連ステークホルダー(政府機関や民間部門、他ドナー含む)のプロファイルおよび廃棄物の収集・処理・処分にかかる制約要因の分析と課題解決のための提言を作成する。</p>			留意事項	<p>●業務従事者の専門性 本案件では廃棄物管理分野での専門性を求めます。</p> <p>●人月(予定) 4.25人月</p> <p>●その他の留意事項 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00393000000	調達件名	シエラレオネ国全国給水改善対策		
	公示日(予定)	2026年7月1日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2026年9月2日	～	2027年2月19日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 シエラレオネでは長年におよぶ内戦により、内戦前に建設された水道施設の多くが破壊された。2024年の国全体の水へのアクセス率は68.07%、都市部81.70%に対し、地方のアクセス率は57.02%にとどまっている。内戦後、シエラレオネ政府は地方分権化を推進し、地方や農村の給水事業をシエラレオネ水道公社、地方自治体及びコミュニティに移管した。同国政府は中期国家計画(2024~2030)で2030年までに国全体の水へのアクセス率を90%まで向上することを目標に掲げ、国家水衛生戦略(2026~2035)の下、村落や農村等地方におけるジェンダーに配慮した水衛生設備・サービスの向上に取り組んでいるが、人的・財政的基盤の脆弱性から、同国政府単独でこれらの課題に対応することは難しい状況にある。このような背景をふまえ、シエラレオネの地方給水サービスの現状や課題を整理すると共に、持続可能な給水サービスの実現に向けた方策を検討するために技術協力個別案件(専門家)が要請され採択された。</p> <p>【目的】 本案件は、シエラレオネの地方における給水サービスの現状や課題を先方政府関係者と共同で調査し、地方給水を中心に水資源状況、既存の地方給水施設、施設の維持管理体制等に関する基礎情報の整理及び分析を行うとともに、優先的に取り組むべき給水改善課題を抽出する。これにより、今後のシエラレオネの地方給水分野における協力案件(資金協力を含む)の形成に資する情報を整理することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 成果1 シエラレオネ地方部における安全な水へのアクセス、給水施設運営と維持管理の現状データ及び課題が整理される。 成果2 地方給水改善計画策定に必要な事項が整理される。 成果3 水資源・衛生省職員の能力が強化される。 成果4 今後のシエラレオネの地方給水分野における案件形成に必要な情報が整理される。</p>				留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では複数名の業務従事者を想定し、地方給水(地下水開発)や管路給水サービスの専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約9.4人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00276000000	調達件名	全世界(広域)循環経済(サーキュラーエコノミー)の推進に向けた協力事業の基礎研究(プロジェクト研究)		
	公示日(予定)	2026年7月1日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2026年9月2日 ~ 2027年1月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】人口増加の著しいASEAN地域において、都市の拡大によってもたらされる廃棄物量増加への対応は急務の課題となっている。著しい経済発展に伴い、有害廃棄物や電子廃棄物等の量的な増加に加え、処理困難な廃棄物の増加が生じており、従来型の廃棄物管理手法では対応が困難な状況となっている。</p> <p>一方、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄の線形リニア経済(リニアエコノミー)活動から、資源・製品の価値の最大化を図り、資源投入量・消費量を抑えつつ、廃棄物の発生を最小化するための経済活動として、循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行の重要性が認識され、世界各国の国家開発計画や環境政策の中で循環経済の概念が位置づけられつつある。</p> <p>【目的】ASEAN地域を中心とした循環経済への移行に関する、資源循環の最新動向と各国の取組状況を明らかにした上で、段階に応じた資源の循環利用を推進するための課題やボトルネックを明らかにし、我が国を含めた持続可能な循環型経済社会の形成に向けた検討を行うもの。</p> <p>【業務内容】 本調査では、循環経済の国際潮流を整理分析した上で、ASEAN地域における循環経済に関する取組状況を明らかにした上で、循環経済に関するJICA協力のあり方について検討を行い、合わせてJICA環境管理分野における課題別事業戦略の見直し案を作成する。</p> <p>(1) ASEANの数か国を対象とした現地調査、循環経済推進の現状と課題の把握、(2) 循環経済の国際動向把握、(3) 途上国ニーズに対する日本の強み、比較優位性の分析、(4) 日本の強みとその展開方法、(5) 有識者や企業等へのヒアリングを踏まえた今後の事業戦略(案)取りまとめ、(6) 調査結果の対外発信</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】本調査では循環経済に関する専門性を求める。</p> <p>【人月合計】8.0人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00391000000	調達件名	ラオス国公共投資計画アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2026年7月8日	担当部課	ラオス事務所ラオス事務所直下	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2026年9月15日	～	2029年9月28日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 JICAはこれまで「公共投資管理(PIM)改善運営委員会」のイニシアティブの下、包括的なPIM実施の基礎となる「PIMアクションプラン2022-2030」を整備等を行った。同アクションプランの実践と定着のため、2022年から2026年2月まで、公共投資計画管理改善アドバイザーの派遣を行った。その後、2025年5月に旧財務省と旧計画投資省が統合され、MTPIPと中期国家予算計画が統合される計画が立てられた。そのため、公共投資計画と予算計画という2つの計画・予算の管理体制を統合しつつ、公共投資管理の改善にむけた体制を確立していく事が必要となっている。</p> <p>【目的】 本事業は、PIMアクションプランを実践し、新財務省において公共投資管理(PIM)が財務省内の他関係局と緊密に連携する体制を構築することで、公共投資管理体制が強化されることを目的とする。</p> <p>【主な業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ベースライン調査で、PIMアクションプランの第1次および第2次実施フェーズ(2022年から2026年)およびPIM改善運営委員会の現状と課題を分析し、PIMアクションプランの第3次実施フェーズ(2026年から2030年)に向けた詳細な実施・モニタリングの枠組み構築する。 ・ PIMアクションプランの中間調査を実施する。 ・ PIMに関する法的枠組み及び実務の調整を支援する。 ・ PIM改善運営委員会の再設置を支援する。また、PIM改善運営委員会の実施を支援する。 ・ 中期公共投資計画(MTPIP)、中期国家予算計画(MTBP)、およびそのITシステムが連動するよう研修実施を支援する。 ・ 過去の協力で整備されたITシステムを活用し、新たな評価および調達手続きの運用を支援する。 				留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では公共投資計画管理の専門性を求めます。 【人月合計】 17.73人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00321000000	調達件名	全世界(広域)医療サービスの質向上アドバイザー(東ティモール、フィジー)		
	公示日(予定)	2026年7月8日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2026年10月26日 ~ 2029年10月25日		選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】 大洋州地域では、非感染性疾患(NCDs)が主要な死亡原因となり、患者数の増加に伴い保健医療サービスへの需要が高まっている。このため、サービスの質改善が重要課題となっている。</p> <p>フィジーでは、「国家開発計画(2025-2029)」の下で医療アクセス向上と質改善が重視され、5S-KAIZEN-TQMIによる取組が進められてきた。これまでの取組により一定の成果が見られる一方、各医療施設での定着・モニタリング体制の強化が課題として残されている。また、キリバスにおいても5S-KAIZEN-TQM活動が導入されているが、活動の定着には更なる技術支援が必要である。</p> <p>東ティモールでは、医療サービス供給能力の不足により患者が国立病院(HNGV)に集中している。医療施設や機材の整備は進められているものの、医療機材の保守・管理体制や修理体制、質改善の仕組みには改善の余地がある。</p> <p>以上より、両国において、医療サービスの質向上に向けた継続的な支援が求められている。</p> <p>【目的】 フィジー：対象施設の医療サービスの質が向上する。 東ティモール：HNGVのサービスの質が向上する。</p> <p>【業務内容】 (フィジー) (1) 対象医療施設における5S-KAIZEN-TQM推進のための体制整備 (2) 対象医療施設における5S-KAIZEN-TQM活動の継続的な実践および定着 (3) キリバスにおける5S-KAIZEN-TQMの導入支援能力の向上 (東ティモール) (1) HNGVおよび保健省の医療機材維持管理能力の強化 (2) HNGVおよび保健省の5S-KAIZEN-TQM実施能力の強化 (3) 病院サービスの質の改善及び医療機材維持管理に関する取組の進捗・情報収集</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では以下に係る専門性を求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機材維持管理(東ティモールのみ) ・5S-KAIZEN等の医療サービスの質改善手法 <p>【人月合計】 約45.45人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 フィジー国5S-KAIZEN-TQMIによる保健サービスの質の向上プロジェクト業務完了報告書</p> <p>【その他留意事項】 ・本業務には、フィジーおよび東ティモールの2つの事業内容が含まれ、フィジー業務の一部としてキリバスへの渡航も予定している。フェーズ分けは行わず、2026年10月より36ヶ月を予定し実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00418000000	調達件名	ヨルダン国ASEZスマートシティ能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年7月8日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年10月1日 ~ 2030年9月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 ヨルダン政府はICTを成長セクターと位置づけ、2022年の経済近代化ビジョンで「スマートヨルダン」を掲げている。首都アンマンから南に約350kmに位置するアカバにおいてJICAは、「ヨルダン国ASEZ都市開発マスタープラン更新プロジェクト」にてアカバ経済特区(ASEZ)における2040年までの都市開発マスタープラン策定を支援した。当該マスタープランでは、ASEZの都市開発における重点セクターに「スマートシティ」が位置付けられ、ガバナンス、交通、災害対策、環境、住居・観光、エネルギー、経済の7分野でのスマート化の必要性が示されている。 また、スマートシティのビジョンや戦略等も提案されているが、ASEZAによるスマートシティに係る包括的なマスタープランや行動計画の整備はまだされていない。また、組織面でも、担当部局であるSmart City and Urban Systems Directorateが2026年6月に新設されたばかりであり、推進体制や調整能力の強化が求められている。かかる状況を踏まえ、スマートシティマスタープランの策定やパイロットプロジェクトの実施を通じて、ASEZAがスマートシティ施策を推進するための体制整備や能力向上が必要である。</p> <p>【目的】 本事業は包括的なスマートシティアプローチを通じて、ASEZの都市管理及び都市サービスの質が向上し、よってアカバ住民の生活の質や観光客の満足度の向上及び都市としての総合的な魅力強化に寄与することを目指し、都市開発マスタープランのビジョン・戦略の実現に向け、ASEZAのスマートシティ推進に関する組織的・人的能力を強化することを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティ推進に向けた課題とアプローチ特定 ・スマートシティマスタープラン策定及び策定プロセスを通じた人的能力及び組織体制強化 ・スマートシティ推進に係る持続可能な組織体制構築及び実施能力強化 ・パイロットプロジェクト実施 			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、都市計画、スマートシティ、ICT・データ利活用に関する専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約40人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】 未署名、2026年6月中旬以降締結予定</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00150000000	調達件名	マラウイ国リロングウェ市北部変電所整備計画準備調査		
	公示日(予定)	2026年7月8日	担当部課	無償資金協力部業務第六課	業務種別	業務実施契約一【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2026年9月1日	～	2027年7月19日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 マラウイの電化率は25.9%であり、南部アフリカ開発共同体(SADC)加盟国で最も低い。マラウイの発電容量は541MWとされているが、同国エネルギー省の分析によると、マラウイにおけるピーク時の電力需要は2023年時点では402MWであり、発電容量内に収まっている一方で、送配電施設の容量不足や老朽化により、電力不足による常態的な計画停電が継続している。今後の人口増加や産業発展に伴い、電力需要は2030年までに774MWまで増加することが見込まれており、電力需要の増加に対応するためには、発電容量の増強とともに効率的な送配電も必須である。このような状況に鑑み、首都リロングウェ市北部への変電所およびこれに接続する架空送電線の新設を行う無償資金協力事業が提案された。本件は、同事業のための協力準備調査を行うものである。</p> <p>【目的】 本案件は、マラウイ共和国「リロングウェ市北部変電所整備計画」を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する事を目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1)第一回現地調査：マラウイ共和国の電力セクターの現状と政府、民間、他ドナー等の最新の関連開発計画の確認と、概略設計や報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集。 (2)国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)等の作成。 (3)第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では送変電設備に関する専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約15人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>調達管理番号が変更になりました。 (変更前)25a00994000000 (変更後)26a00150000000</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00182000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-1(海外投融資、カンボジア)(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年7月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年10月1日 ~ 2028年1月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (海外投融資) ベトナム: ニントウアン省陸上風力発電事業 (2) (海外投融資) パラオ共和国: パラオ国際空港ターミナル拡張・運営事業 (3) (海外投融資) タイ: バンコク都電動バス導入事業 (4) (有償資金協力) カンボジア: トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業 (5) (有償資金協力) カンボジア: トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業(第二期) (6) (有償資金協力) カンボジア: プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業</p> <p>※(4)と(5)は一体評価</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力)カンボジア: トンレサップ西部流域灌漑施設改修事業は、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00185000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-4 (インド、インドネシア、ベトナム) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2026年7月8日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年9月28日 ~ 2027年12月17日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) インド: 官民連携インフラ・ファイナンス促進事業 (2) (有償資金協力) インド: ムンバイ湾横断道路建設事業(第一期) (3) (有償資金協力) インド: ムンバイ湾横断道路建設事業(第二期) (4) (有償資金協力) インド: ムンバイ湾横断道路建設事業(第三期) (5) (有償資金協力) インドネシア: ガジャマダ大学産学連携施設整備事業 (6) (有償資金協力) ベトナム: ハノイ市環状3号線整備事業(マイジック-タンロン南間)</p> <p>※(2)、(3)、(4)は一体評価</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00316000000	調達件名	ドミニカ共和国サント・ドミンゴ首都圏交通ネットワーク改善にかかる情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2026年7月15日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年9月15日 ~ 2027年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ドミニカ共和国サント・ドミンゴ都市圏は、サント・ドミンゴ特別区とその周辺自治区から構成される。オサマ川を隔ててサント・ドミンゴ特別区と隣接するサント・ドミンゴ東区は、国内最大の人口規模と増加率を有し、サント・ドミンゴ都市圏の急速な人口増加に伴い、自動車保有台数も急増している。サント・ドミンゴ特別区とサント・ドミンゴ東区を結ぶ5つの既存橋梁では、ピーク時の交通需要が供給能力を大きく上回る状況となっている。この既存橋梁で発生する渋滞は、オサマ川を渡る橋梁の不足を含むサント・ドミンゴ特別区内の交通ネットワークの課題による交通混雑が起因しており、物流、観光、経済活動のボトルネックとなっている。</p> <p>【目的】 本調査は、サント・ドミンゴ特別区およびサント・ドミンゴ東区を隔てるオサマ川流域の交通ネットワークにかかる現状と課題を把握し、首都圏における交通混雑の緩和、観光・経済活動の円滑化に資する将来的な優先交通インフラ整備プロジェクト案を提案することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 サント・ドミンゴ首都圏交通ネットワークにかかる情報収集・現状分析、交通調査・需要予測、実施機関が持つ新規橋梁建設案の妥当性の確認、交通混雑緩和および交通ネットワークの改善に資する交通インフラ整備事業概要の提案、オサマ川を渡る橋梁ルート案の比較検討に資する情報収集</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では交通・道路計画、橋梁設計、道路設計の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】18.49人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>調達管理番号が変更になりました。 (変更前)25a00691000000 (変更後)26a00316000000</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00274000000	調達件名	パレスチナ国中東地域リハビリテーション関連技術アドバイザー業務(国内業務)			
	公示日(予定)	2026年7月15日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
	履行期間(予定)	2026年9月9日 ~ 2028年2月15日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 本研修対象地域であるパレスチナ自治区(西岸地区)では、長期化する社会的制約の影響により、医療・保健分野全体において多くの課題が顕在化している。 こうした状況を踏まえ、JICAはパレスチナ保健省を主たるカウンターパートとして、リハビリテーション分野の能力強化を目的とした個別専門家「リハビリテーション関連技術に係るアドバイザー」を派遣している。 パレスチナ保健省は、中枢神経系疾患を対象としたサービスの強化を進めているものの、国際的な先進事例や実践的な多職種連携の知見に触れる機会は限られている。 この現状を踏まえ、医療リハビリテーション分野に携わる理学療法士、作業療法士等の実務者8名程度を対象に、日本のリハビリテーションに関する実践、多職種連携の仕組みを学ぶ機会を提供し、帰国後の現場実践の質の向上に資することを目的として本邦招へいを実施する。</p> <p>【活動内容】 本業務は、2026年度及び2027年度の2回の招へいに関し、JICAより提示されるプログラム案について、専門的知見の観点から内容及び全体構成の妥当性を確認し、助言や整理、受入先との日程調整のロジスティクス調整、研修期間中の専門的助言やファシリテーション、並びに成果整理及び報告を行うものである。 なお、受入業務は別途発注するため、同行案内人・通訳、宿泊施設、国内移動等の手配は本業務には含まない。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 本業務では、医療リハビリテーション分野に係る専門性を求める。 【人月合計】 3.7人月(国内業務:2026年度・2027年度の2年間合計) 【その他留意事項】 本案件は中東地域を対象とすることから、情勢の変化により業務スケジュール等が変更となる可能性がある。 宗教的慣行や文化的背景に配慮した日程・運営を行うことが求められる。 JICAが重視するジェンダー主流化の観点を踏まえ、研修内容・運営においても可能な限りジェンダー平等の促進を図る。 招へいは2026年度及び2027年度で計2回の実施を予定している。内容は共通する部分が多いが、2026年度の実施結果やカウンターパートの要望を踏まえ、2027年度には内容の一部見直しや改善を行う可能性がある。 プレ公示の内容は、今後の調整により若干の変更の可能性がある。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00060000000	調達件名	タイ国第2次バンコク都市鉄道マスタープランに基づく整備、政策		
	公示日(予定)	2026年7月29日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2026年10月1日	～	2028年9月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 1990年代以降、バンコク首都圏の都市鉄道マスタープランは数次に渡り見直されてきた。近年では、JICAの技術協力プロジェクト「バンコク首都圏都市鉄道新マスタープラン(M-MAP2)策定プロジェクト」(2021~2024年)を通じ、「骨太の方針(Blue Print)」を踏まえた、より精緻な需要予測に基づく2029年度を目標年次とした都市鉄道マスタープラン(整備路線の優先順位付けを含む)を作成し、2040年までに都市鉄道ネットワークを600km以上に拡張する計画が示されている。バンコク首都圏において公共交通を主体とした社会の形成を図るため、鉄道政策、将来路線計画、TOD事業内容の検討が段階的に進められているが、具体的な政策や実施内容の検討が不十分であり、運輸省鉄道局は実務面の取組み強化が求められている。</p> <p>【目的】 本事業は運輸省鉄道局において、行政官の政策策定能力の強化を図るとともに、都市鉄道路線計画やレッドライン沿線のTOD事業にかかる将来ビジョンの策定を支援することで、M-MAP2に基づく都市鉄道整備・政策の推進を後押しし、バンコク首都圏において公共交通を主体とした社会の形成に寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 成果1: 適切かつ持続可能な都市鉄道整備/運営を実現するための政策策定能力が強化される。 成果2: タイ側が作成するバンコク首都圏の都市鉄道路線計画に対して助言が提供される。 成果3: タイ側が策定するレッドライン沿線全体のTOD事業にかかる将来ビジョンに対して助言が提供され、具体的なTOD事業が推進される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、鉄道政策、鉄道事業運営、鉄道計画、TOD等に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 28.50人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 技術協力プロジェクト「バンコク首都圏都市鉄道新マスタープラン(M-MAP2)策定プロジェクト」(2021~2024年)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00320000000	調達件名	マリ国アフリカ地域みんなの学校アドバイザー		
	公示日(予定)	2026年7月29日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2026年10月13日 ~ 2028年10月27日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】マリでは、紛争や治安悪化の影響により、学校へのアクセス低下や基礎学力の未習得といった教育課題が深刻化している。特に、行政サービスが十分に行き届きにくい地域では、教員不足や学習機会の欠如が続いており、子どもたちが継続的に学び、質の高い教育を受けられる環境の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>このような状況の下、JICAはこれまで、学校運営委員会を中心としたコミュニティ協働型の教育改善を支援してきた。近年では、実施中のプロジェクトで得られた成果や教訓を体系的に整理し、コミュニティが主体となって学校運営や学習環境の改善を継続的に進める枠組みとして、「コミュニティ協働による持続的な学びの改善システム(以下、SYDAC)」が構築された。SYDACは、行政の関与に制約がある状況下においても、地域主体で学びの質を改善できる実践的な仕組みとして評価され、2025年にはSYDAC国家普及計画が教育省により承認された。</p> <p>【目的】教育省によるSYDACの全国展開に向け、コミュニティ協働による学校運営と学習の質改善が政策・制度として定着することを技術的に支援する。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SYDAC国家普及計画の円滑な実施、今後の展開に向けた技術的支援 ・他機関連携の成果や教訓を整理し、今後の他機関連携の可能性を検討 ・中西部アフリカ地域(ギニア等)を含む広域的なみんなの学校アプローチの展開への助言 			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】教育政策</p> <p>【人月合計】15人月</p> <p>【その他留意事項】マリでの業務経験があることが望ましい。プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00148000000	調達件名	全世界(広域)全市場志向型農業振興(SHEP)オンライン研修(英語コース)フェーズ2		
公示日(予定)		2026年8月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ーその他
履行期間(予定)		2026年10月7日 ~ 2029年11月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 小規模農家は農村貧困層の中核であり、世界の食料生産と食料安全保障を支えている。しかし多くの小規模農家は労働生産性が低く、市場志向型農業に移行できていないため、所得向上に結びついていない。この課題に対応するため、JICAは2006年にケニアでSHEP(市場志向型農業振興)のアプローチを創発し、「作ってから売る」から「売れるものを作る」への意識転換を促すことで、農家所得の向上を実現した。SHEPアプローチはアフリカを皮切りに世界約60か国へ拡大し、TICADを通じて100万人の小規模農家の生計改善を目指す国際的取組へと発展している。一方で指導人材育成の機会には制約があり、近年普及したオンライン研修や民間の知見を活用し、JICAは2023年度から、より幅広い人材が学べる英語オンライン研修を提供してきた。引き続き、当該研修受講の要望が絶えないことから、同様の研修を提供し、SHEPの定着と拡大を一層確実なものとするを目的としている。</p> <p>【目的】 SHEPアプローチの導入を希望するアジア、アフリカおよび中東地域の政府、開発パートナー、民間企業などの人材が、SHEPアプローチの基礎知識を習得し、各フィールドにおける導入・普及を円滑に進めるための支援を行う。本研修で学んだSHEPアプローチを用いた活動が、研修員により研修終了後、実践されることを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語によるオンラインSHEPアプローチ研修の実施計画の策定、研修参加者の募集及び選定 ・演習、討議を含めたオンラインによる研修の実施 ・研修後、遠隔による研修員のアクションプラン実施状況等のモニタリング ・研修後、アクションプランの実施における成功、失敗事例を研修員同士で共有し、その後の展開に係る専門的助言やフィードバックを目的としたワークショップの実施 ・現地渡航による現地フォローアップの実施(年に3カ国程度) 			留 意 事 項	<p>【専門分野】 SHEPアプローチの基礎概要を習得し、SHEPアプローチに関わるプロジェクトや研修の計画・立案・実施に係る総括経験、またはそれに類する実務経験を有すること。</p> <p>【人月合計】 約36人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00178000000	調達件名	マダガスカル国鉱業分野産業人材強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年8月19日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年10月21日 ~ 2029年10月19日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【目的】本事業は、マダガスカルにおける鉱業分野の産業界のニーズに合致した技能人材の育成を図るため、主要技術教育機関であるLTP(技術・職業高等学校)3校を対象として、①実技教育に係る施設・機材の維持管理体制の構築および定着、ならびに②鉱業分野の産業ニーズを反映した技術・職業教育カリキュラムの改善を行うことにより、産業界の求める技能を有した人材を継続的に育成できる技術教育システムの機能強化を目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <p>①実技教育の環境が改善されるための業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機材の使用方法および維持管理方法を習得するため、マダガスカル人教員・職員を対象にセネガル(CFPT SJ)における第三国研修を実施する。 ・機材の据付・到着後に、セネガルからの専門家(CFPT SJ)をマダガスカルに招聘し、実践的な指導(実技指導)を行う。 ・5S/カイゼン活動を導入する。 ・施設および機材に係る維持管理体制を構築する。 <p>②教育内容(技術・職業教育カリキュラム)が改善されるための業務</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.カリキュラム改訂に向け、産業界・学术界・政府・民間関係者から成るワーキンググループ(WG)を設置する。 2.既存カリキュラムの検討・見直しを目的として、セネガル(CFPT SJ)における第三国研修を実施する。 3.WGにおいて、鉱業分野のニーズを反映した溶接・板金、機械加工、電気・電子分野に係る鉱物資源分野のカリキュラム(案)を作成する。 			留意事項	<p>【背景】マダガスカルは、豊富な鉱物資源に恵まれ、ニッケル、クロム、コバルト、イルメナイト等を産出している。マダガスカル政府は、今後も鉱業開発を積極的に推進する方針であり、2023年に鉱山法を改正するなど、開発に向けた取組を進めている。鉱業開発の推進には、探査、採掘、精錬のみならず、周辺事業も含め幅広い分野の技能を有した人材が必要となることから、一定の技能を有した人材の育成は重要な課題である。</p> <p>一方、現状では鉱山開発に必要な人材の技能レベル(質)および人数(量)が十分ではなく、鉱山開発事業者の円滑な事業運営の障害となっている。背景には、職業教育・技術教育機関における実技教育環境や教育内容が、産業界のニーズに十分対応できていないことが挙げられる。</p> <p>このような状況を踏まえ、鉱業分野における産業界のニーズを的確に反映した人材育成を行うため、実技教育環境の改善および教育カリキュラムの改善を通じた、産業人材育成体制の構築が求められている。</p> <p>【業務従事者の専門性】</p> <p>本業務の実施にあたっては、以下の分野に関する知見・経験を有する専門家を配置することが望ましい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実技教育に係る施設・機材の維持管理もしくは5S/カイゼン ・職業訓練・技術教育分野(工業技術:溶接、板金、機械加工、メカトロニクス、電気電子)におけるカリキュラム開発 <p>【人月合計】</p> <p>合計約10人月</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2026年7月にR/D署名予定。 ・セネガルCFPT SJ(セネガル日本職業訓練センター)における第三国研修ならびにセネガルからの専門家派遣を活用した実施を想定している。 ・セネガルCFPT SJは第三国研修の実施機関であり、本事業の受益者ではない。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。 <p>調達管理番号が変更になりました。 (変更前)25a01007000000 (変更後)26a00178000000</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00186000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-1(海外投融資)(QCBS-ランプサム型)			
	公示日(予定)	2026年8月19日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2026年11月9日 ~ 2028年2月24日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (海外投融資) サブサハラ・アフリカ地域: サブサハラ・アフリカ地域中小企業支援インパクト投資事業 (2) (海外投融資) カンボジア: 中小零細事業者支援事業 (3) (海外投融資) ベトナム: 中小零細事業者向け女性金融包摂支援事業 (4) (海外投融資) ジョージア: 中小零細事業者支援事業 (5) (海外投融資) カンボジア: 地方部農業セクター支援事業 (6) (海外投融資) アフリカ・アジア地域: フィンテック金融包摂支援投資事業</p>			留 意 事 項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00187000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-2 (カンボジア、ラオス) (QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年8月19日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年10月26日 ~ 2028年1月14日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力)カンボジア: 教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト (2) (無償資金協力)カンボジア: シェムリアップ州病院改善計画 (3) (無償資金協力)カンボジア: プノンペンにおける下水道整備計画 (4) (無償資金協力)カンボジア: プルサット上水道拡張計画 (5) (無償資金協力)カンボジア: 教員養成大学建設計画 (6) (技術協力)ラオス: 水道公社事業管理能力向上プロジェクト (7) (技術協力)ラオス: 水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU 2)</p> <p>※(1)と(5)は一体評価 ※(6)と(7)は一体評価</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(無償資金協力)カンボジア: シェムリアップ州病院改善計画は、簡易型での実施となります。 ※(無償資金協力)カンボジア: 教員養成大学建設計画は、簡易型での実施となります。 ※(無償資金協力)カンボジア: プノンペンにおける下水道整備計画は、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性がります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00189000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-4 (ガーナ、ザンビア、モザンビーク) (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))			
	公示日(予定)	2026年8月19日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2026年10月26日 ~ 2028年1月14日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (技術協力) ガーナ: 北部3州におけるライフコースアプローチに基づく地域保健医療サービス強化プロジェクト</p> <p>(2) (無償資金協力) ガーナ: 第二次国道八号線改修計画</p> <p>(3) (技術協力) ザンビア: 小規模農民のための灌漑開発プロジェクト</p> <p>(4) (技術協力) ザンビア: 地域密着型灌漑開発の展開プロジェクト</p> <p>(5) (技術協力) モザンビーク: サイクロン・イダイ被災地域強靱化プロジェクト</p> <p>※(4)と(5)は一体評価</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(技術協力)ガーナ: 北部3州におけるライフコースアプローチに基づく地域保健医療サービス強化プロジェクトは、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※(技術協力)ザンビア: 小規模農民のための灌漑開発プロジェクト、ザンビア: 地域密着型灌漑開発の展開プロジェクト(一体評価)は、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00190000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージIV-1 (インド) (QCBS- ランプサム型)		
	公示日 (予定)	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間 (予定)	2026年11月23日 ~ 2028年2月10日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) インド: オディシャ州総合衛生改善事業(第二期)</p> <p>(2) (有償資金協力) インド: オリッサ州総合衛生改善事業(水セクター)</p> <p>(3) (有償資金協力) インド: ゴア州上下水道整備事業</p> <p>(4) (有償資金協力) インド: シッキム州生物多様性保全・森林管理事業</p> <p>(5) (有償資金協力) インド: ビハール州国道整備事業</p> <p>(6) (有償資金協力) インド: ヤムナ川流域諸都市下水等整備事業(III)</p> <p>※(1)と(2)は一体評価</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力)インド: オディシャ州総合衛生改善事業(第二期)、インド: オリッサ州総合衛生改善事業(水セクター)(一体評価)は、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性があります。 ※(有償資金協力)インド: シッキム州生物多様性保全・森林管理事業は、「誰一人取り残さない(Leave No One Behind)」に関する詳細分析実施の可能性があります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。 なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要の場合には、公示後に、JICA評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00192000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージIV-3 (モルドバトルコ、チュニジア、イラク、パレスチナ) (QCBS- ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】事後評価
	履行期間(予定)	2026年12月7日 ~ 2028年2月24日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <p>(1) (有償資金協力) モルドバ: 経済復興開発政策借款 (2) (有償資金協力) トルコ: 中小零細企業のための震災後支援事業 (3) (有償資金協力) チュニジア: チュニス大都市圏洪水制御事業 (4) (有償資金協力) イラク: ハルサ発電所改修事業 (5) (有償資金協力) イラク: ハルサ発電所改修事業(フェーズ2) (6) (無償資金協力) パレスチナ: ジェリコ・ヒシャム宮殿遺跡大浴場保護シェルター建設及び展示計画</p> <p>※(4)と(5)は一体評価</p>			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月以上を想定しています。 ※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。 ※(有償資金協力)チュニジア: チュニス大都市圏洪水制御事業は、衛星データを利用した分析実施の可能性があります。 ※(有償資金協力)モルドバ: 経済復興開発政策借款は、簡易型での実施となります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。 当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00193000000	調達件名	全世界2026年度案件別外部事後評価パッケージIV-4(フィリピン)(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))			
	公示日(予定)	2026年9月16日	担当部課	評価部事業評価第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】事後評価	
	履行期間(予定)	2026年11月23日 ~ 2028年2月10日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)			
業務内容	<p>本業務は、2026年度外部事後評価として、DAC評価6項目(妥当性、整合性、効率性、有効性、インパクト、持続性)による評価を行うもの。 本業務対象国および対象案件は以下のとおり。</p> <p>事後評価対象案件</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) (有償資金協力) フィリピン: 灌漑セクター改修・改善事業 (2) (有償資金協力) フィリピン: 洪水リスク管理事業(カガヤン・デ・オロ川) (3) (有償資金協力) フィリピン: 森林管理事業 (4) (有償資金協力) フィリピン: 道路改良・保全事業 (5) (無償資金協力) フィリピン: ミンダナオの紛争影響地域におけるコミュニティ開発計画 			留意事項	<p>※想定業務量(人月)は検討中ですが、10人月未満を想定しています。</p> <p>※本件契約には、調査業務用の契約約款が適用されます。</p> <p>※(有償資金協力) フィリピン: 灌漑セクター改修・改善事業は、人々の幸福(Human Wellbeing)に関する詳細分析実施の可能性がります。</p> <p>※(有償資金協力) フィリピン: 森林管理事業は、衛星データを利用した分析実施の可能性がります。</p> <p>【排除者条項について】 「事後評価業務における排除者条項」については、本プレ公示ファイルの最後に添付の資料(別添1)を参照ください。現時点での「事後評価業務における排除者条項(2026年度版)」(案)となりますので、公示にて改めて内容をご確認ください。</p> <p>なお、当該条項に該当するか否かの判断が必要な場合には、公示後に、JICA 評価部(jicaev(アットマーク)jica.go.jp)へ必要書類と共にお問い合わせください。</p> <p>当該判断については結果がわかり次第、公示記載の回答期日を待たずに、順次回答させていただきます。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年6月10日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00139000000	調達件名	パキスタン国アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年9月30日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年12月1日	～	2030年11月29日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 パキスタン・イスラム共和国では都市部の人口増加や気候変動の影響により、安全で持続可能な給水サービスの確保が課題となっている。JICAは無償資金協力「アボタバード市上水道整備計画」を実施し、上水道施設の整備を支援した。また、アジア開発銀行の支援により、上水道施設のさらなる整備が予定されており、市内の水供給が増強される見込みである。一方、ハイバル・パフトゥハー（以下、「KP」という。）州アボタバード市では、アボタバード水道衛生公社（WSSC-A）が給水サービスを担っているが、WSSC-Aは、限定的な給水時間にくわえ、固定料金制かつ低い料金設定、慢性的な赤字、補助金に依存した財務状況、運転・維持管理経験の不足など、技術面・財務面で複数の問題を抱えている。このため、給水サービス改善に必要な設備投資を十分に行えず、サービス水準の向上につながりにくい状況にある。</p> <p>【目的】 本業務は、WSSC-Aの給水区において、事業計画の実施・モニタリング、配水管理、水質管理及び従量制料金制度の管理能力を向上させることにより、WSSC-Aの水道事業の運営管理能力を強化し、持続可能な給水サービスの提供に寄与することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本業務では、WSSC-Aを主たるカウンターパートとして、以下の成果発現に係る業務を実施する。 成果1：WSSC-Aの事業計画の実施・モニタリングが推進される。 成果2：WSSC-Aの配水管理能力が向上する。 成果3：WSSC-Aの水質管理能力が向上する。 成果4：WSSC-Aの従量制料金制度を管理する能力が強化される。</p>	留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では、水道事業経営、配水管理、水質管理等の専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約59人月</p> <p>【国際約束（RD）締結状況】 RD署名は未了</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・公示日は、関連事業の進捗状況により後倒しとなる場合があります。</p>			

【事後評価業務における排除者条項（2026年度版）】

1. 本件業務においては、評価の中立性・独立性を確保するため、利益相反が生ずる以下の法人または個人は、元請・下請にかかわらず、原則、本件調達の契約相手方及び業務従事者になることができません¹。

- ① 本件業務の評価対象案件にかかる計画策定（詳細計画策定調査／準備調査等の事前の調査の評価分析を含む）、概略／基本設計、施設・設備・機材の詳細設計、施工監理、調達監理を担当した法人または個人
- ② 本件業務の評価対象案件の実施（調達、建設、役務提供及び案件の課題・リスクの分析や処方箋の検討等案件実施監理の根幹に関わる業務等を含む。）に従事したことがある個人。ただし、貸付実行促進支援等他国・地域への汎用性がある援助制度そのものに関する先方実施機関の理解促進支援や在外事務所等を基点とする在外拠点の業務支援のみに従事した場合を除く。
- ③ 本件業務における評価対象案件で調達した資機材等の製造部門を有する法人、および右部門に属し対象案件の実施に従事したことがある個人
- ④ 本件業務における評価対象案件の実施にあたり、機構等から委任等を受けて専門家として従事した個人

【注意】

2. 本件業務の評価対象案件にかかる事業評価（中間レビュー、終了時評価）への従事は上記制限の対象とはしません。

3. 利益相反の判断にあたっては、上記1. の業務従事の形式に加え、その内容（TOR から生じる評価業務との関係度合等）が本件業務における評価の中立性・独立性に与える影響が考慮されます。

4. 本件業務の評価対象案件にかかる先方実施機関もしくは協力実施機関（JICA、旧OECF、旧JBICを含む）等で対象案件の計画・実施に管理職として従事した者は、上記1. に関わらず本件業務には参加できません。

5. JVによる応札で上記1. に該当する法人ないし個人がパートナーとして参加する場合は、JV間の情報共有体制による利益相反の防止策を確認するとともに、評価担当案件及び契約の責任範囲を確認し判断します。なお、契約の実施段階において、利益 相反の防止策の実効性について確認を求めることがあります。

6. 応札法人の関連企業（子会社ないし関連会社）が上記1. に該当する場合、応札法人が直接利益相反の対象でなければ上記制限の対象とはしません。

【利益相反の事前確認】

上記1. ①～④に該当すると考える方は、下記のフォーマットを参考に、関連番号、従事した業務のTOR・人月等、評価業務との関係、利益相反の防止策について（従事した業務内容がわかる関連資料がある場合はそれも併せて）、〇月 〇 日

¹ 評価の中立性、独立性については、JICA「事業評価ガイドライン」（第2版）、日本評価学会「評価倫理ガイドライン」（2014年12月）を参照ください

(金) 12 時まで、評価部宛 (jicaev (アットマーク) jica.go.jp) に情報を提出してください。プロポーザル提出期限前日までに、排除者条項の適用判断につき、当機構より回答いたします。ただし、回答前に追加の説明ないしは資料の提出を求める場合もあります。

提出した利益相反の防止策が当機構にて妥当と認められなかった場合でも、上記提出期限前であれば、修正の上、再提出を可とします。

なお、応募者が利益相反に該当しないと判断し事前にJICAへの連絡を行っていない場合でも、JICAからプロポーザル評価、契約交渉の段階で、排除者条項に該当する個人あるいは法人に該当すると判断し排除する場合、あるいは追加の説明資料等の提出を求める場合があります。

ご連絡いただいた内容への回答については、内容に応じ個別ないし JICA ホームページ上に行います。

以下に示すのはあくまで記載の一例であることにご留意ください。

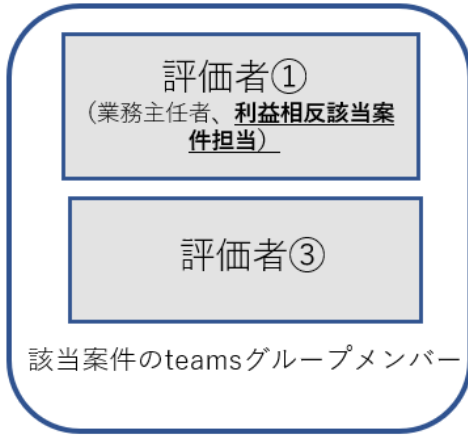
関連番号 (*1)	従事した業務の TOR・人月等	評価業務との関係 (*2)	利益相反の防止策 (*3)
①	(例) 準備・形成段階の調査における各種データ収集を法人として受託した。1 人月	評価業務の有効性におけるベースライン値が関係するが、 <u>評価の判断とは直接の関係が無い。</u>	本業務の業務主任者・該当案件の担当 (評価者) は左記業務に携わった者と異なる要員を充て、両者の間で、情報共有を遮断する体制を確保する。
②、③、④	(例) 案件の実施支援で、セミナー開催支援 (ロジスティックサポート) を法人として受託した。0.5 人月	評価業務の成果においてセミナーの回数・内容等が関係するが、 <u>受託内容と評価判断 (セミナーの成果) とは直接の関係が無い。</u>	
①	(例) J/V の一員 (A 社) が X 事業で、案件準備の業務受託をした。5 人月	当該事業の指標及び目標値設定を支援しており、有効性の判断で利益相反が発生する可能性がある。	X 事業の事後評価は業務主任者・担当者ともに JV を構成する B 社が担う。 <u>その際、A 社と B 社で情報共有を遮断する体制を確保する。</u>

(*1) 前頁記載 1. にある法人・個人の業務を関連番号で表示。

(*2) 過去に従事した業務等が、評価業務のどの部分に関連するかを明確に記載願います。

(*3) 利益相反の防止策は具体的に体制、情報の授受・遮断の方法等について計画し、JICA に提示願います。例えば、本件業務の実施に際しては、連絡を取り合う teams グループを作成し、対象の者 (社) が入らないように、グループを設定する。

A社



評価者①

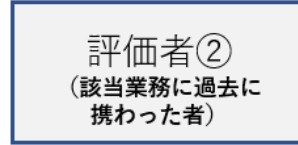
(業務主任者、利益相反該当案件担当)

評価者③

該当案件のteamsグループメンバー

B社

(該当業務に過去に携わった社)



評価者②

(該当業務に過去に携わった者)

※該当業務に過去に携わった社(者)は、該当案件のteamsグループには入らない